

第100期 決算公告

福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
株式会社 西日本シティ銀行
取締役頭取 久保田 勇夫

貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け	261,590	預 金	6,130,812
現 預 け	102,925	当 座 預 金	236,153
コ ー ル 口 一	158,664	普 通 預 金	2,707,830
買 入 金 銭 債	1,193	貯 蓄 預 金	64,988
特 定 取 引 資 産	12,201	通 知 預 金	20,688
商 品 有 価 証 券	860	定 期 預 金	2,988,179
金 銭 の 信 託	860	定 期 積 金	14,312
有 価 証 券	3,000	そ の 他 の 預 金	98,659
国 債	1,642,514	譲 渡 性 預 金	172,987
地 方 債	538,613	コ ー ル マ ネ ー	100,341
社 債	192,372	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	29,554
株 式	466,414	借 入 金	97,857
そ の 他 の 証 券	160,774	借 入	97,857
貸 出 金 形	284,338	外 国 為 替	241
割 引 手 貸 付	4,931,582	売 渡 外 国 為 替	5
手 形 貸 付	40,506	未 払 外 国 為 替	235
証 書 貸 付	203,671	社 債	92,000
当 座 貸 付	4,181,546	信 託 勘 定 借 債	15
外 国 為 替	505,858	そ の 他 の 負 債	31,460
外 国 他 店 預 け	2,972	未 決 済 為 替 借	1,290
外 買 入 外 国 為 替	2,319	未 払 法 人 税 等	452
取 立 外 国 為 替	211	未 払 費 用	15,054
そ の 他 資 産	442	前 受 収 益	3,174
未 決 済 為 替 貸	40,738	給 付 補 て ん 備 金	14
未 収 収 益	927	金 融 派 生 商 品	8,543
未 収 収 益	7,824	リ ー ス 債 務	339
金 融 派 生 商 品	8,494	そ の 他 の 負 債	2,589
そ の 他 の 資 産	23,493	退 職 給 付 引 当 金	10,444
有 形 固 定 資 産	117,042	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	863
建 物	24,445	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,003
土 地	80,739	偶 発 損 失 引 当 金	1,455
リ ー ス 資 産	323	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	21,960
建 設 仮 勘 定	82	支 払 承 諾	51,260
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,452	負 債 の 部 合 計	6,742,259
無 形 固 定 資 産	2,534	（ 純 資 産 の 部 ）	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,830	資 本 金	85,745
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	703	資 本 剰 余 金	85,684
繰 延 税 金 資 産	40,532	資 本 準 備 金	85,684
支 払 承 諾 見 返	51,260	利 益 剰 余 金	101,966
貸 倒 引 当 金	△ 47,451	利 益 準 備 金	61
投 資 損 失 引 当 金	△ 12,139	そ の 他 利 益 剰 余 金	101,904
		圧 縮 積 立 金	3
		別 途 積 立 金	81,422
		繰 越 利 益 剰 余 金	20,478
		自 己 株 式	△ 643
		（ 株 主 資 本 合 計 ）	(272,752)
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,452
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1
		土 地 再 評 価 差 額 金	27,970
		（ 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 ）	(33,421)
		純 資 産 の 部 合 計	306,174
資 産 の 部 合 計	7,048,434	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,048,434

損益計算書 (平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	金 額
経	常 取 益		156,656
資	金 運 用 収 入	124,153	
	貸 出 金 利 息 配 当	105,135	
	有 価 証 券 ロ ー ン 利 息	18,654	
	コ ー ン 預 け の 他 の 受 入 利 息	49	
	そ の 他 の 受 入 利 息	77	
信	役 務 取 引 報 等 収 入	236	
	受 入 為 替 手 報 等 収 入	8	
	そ の 他 の 為 替 手 報 等 収 入	24,265	
特	商 品 有 価 証 券 収 入	9,454	
	そ の 他 の 有 価 証 券 収 入	14,810	
	外 国 債 等 派 他 の 他 の 経 常 収 入	67	
	所 得 税 引 当 金 等 収 入	67	
	株 式 等 の 他 の 経 常 収 入	4,494	
	株 式 等 の 他 の 経 常 収 入	865	
	株 式 等 の 他 の 経 常 収 入	3,174	
	株 式 等 の 他 の 経 常 収 入	447	
	株 式 等 の 他 の 経 常 収 入	6	
	株 式 等 の 他 の 経 常 収 入	3,666	
	株 式 等 の 他 の 経 常 収 入	1,615	
	株 式 等 の 他 の 経 常 収 入	10	
	株 式 等 の 他 の 経 常 収 入	2,040	
経	資 金 調 達 費 用	18,030	123,782
	預 金 性 預 金 利 金 利 息	13,490	
	預 金 性 預 金 利 金 利 息	670	
	預 金 性 預 金 利 金 利 息	262	
	預 金 性 預 金 利 金 利 息	95	
	預 金 性 預 金 利 金 利 息	1,489	
	預 金 性 預 金 利 金 利 息	1,922	
	預 金 性 預 金 利 金 利 息	0	
	預 金 性 預 金 利 金 利 息	99	
役	務 取 引 替 手 報 等 収 入	11,043	
	支 払 為 替 手 報 等 収 入	1,832	
	そ の 他 の 業 務 収 入	9,210	
そ	の 債 権 等 の 他 の 経 常 収 入	3,149	
	の 債 権 等 の 他 の 経 常 収 入	2,131	
	の 債 権 等 の 他 の 経 常 収 入	1,018	
	の 債 権 等 の 他 の 経 常 収 入	0	
営	所 得 税 引 当 金 等 収 入	76,244	
	所 得 税 引 当 金 等 収 入	15,313	
	所 得 税 引 当 金 等 収 入	3,218	
	所 得 税 引 当 金 等 収 入	5,326	
	所 得 税 引 当 金 等 収 入	1,775	
	所 得 税 引 当 金 等 収 入	3,215	
	所 得 税 引 当 金 等 収 入	1,778	
経	特 別 損 失		32,873
	特 別 損 失		2,328
	特 別 損 失	29	
	特 別 損 失	1,756	
	特 別 損 失	542	
特	別 損 失		994
	別 損 失	606	
	別 損 失	387	
税	法 人 税 引 当 金 等 収 入		34,208
	法 人 税 引 当 金 等 収 入	74	
	法 人 税 引 当 金 等 収 入	13,787	
法	法 人 税 引 当 金 等 収 入		13,862
当	法 人 税 引 当 金 等 収 入		20,345

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～60 年
その他	2 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の

元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,888百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
----------	--

（会計方針の変更）

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し将来発生する可能性のある損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

(2) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は83百万円減少、有価証券は252百万円増加、繰延税金資産は68百万円減少、その他有価証券評価差額金は100百万円増加し、税引前当期純利益は35百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 50,469百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に10,385百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,228百万円、延滞債権額は135,530百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は109百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,746百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は172,614百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、40,717百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	48百万円
有価証券	328,230百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,676百万円
コールマネー	50,100百万円
債券貸借取引受入担保金	29,554百万円
借入金	51,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券165,697百万円を差し入れております。

子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産のうち保証金は2,884百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,579,451百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,567,148百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める近隣の地価公示法（昭和 44 年公布法律第 49 号）及び同条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 32,129 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 66,604 百万円
 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 8,017 百万円
 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 45,500 百万円が含まれております。
 14. 社債は、劣後特約付社債 92,000 百万円であります。
 15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 13,774 百万円であります。
 16. 1 株当たりの純資産額 340 円 47 銭
 17. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 20 百万円
 18. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
 19. 関係会社に対する金銭債権総額 28,044 百万円
 20. 関係会社に対する金銭債務総額 131,592 百万円
 21. 単体自己資本比率（国内基準）は、10.40%であります。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 310 百万円
 役務取引等に係る収益総額 304 百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 63 百万円
 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 1,236 百万円
 役務取引等に係る費用総額 2,732 百万円
 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 11,569 百万円
 2. 1 株当たり当期純利益金額 25 円 05 銭
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 22 円 98 銭

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	9

2. 満期保有目的の債券（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	38,416	40,186	1,770
	地方債	8,194	8,348	153
	社債	9,247	9,352	104
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	55,858	57,887	2,029
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	7,387	7,357	△ 29
	社債	3,679	3,670	△ 8
	その他	3,000	2,926	△ 73
	外国債券	3,000	2,926	△ 73
	小計	14,067	13,955	△ 112
合計		69,926	71,843	1,916

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式 及び出資金	50,139
関連法人等株式	330
合計	50,469

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,025	37,703	13,321
	債券	1,024,529	1,011,176	13,352
	国債	457,987	451,416	6,570
	地方債	166,655	164,654	2,001
	社債	399,886	395,105	4,781
	その他	155,256	152,117	3,138
	外国債券	142,309	140,567	1,742
	その他	12,946	11,550	1,396
	小計	1,230,810	1,200,997	29,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,210	55,451	△ 11,241
	債券	105,946	107,581	△ 1,634
	国債	42,210	42,881	△ 671
	地方債	10,135	10,170	△ 35
	社債	53,600	54,528	△ 928
	その他	134,527	142,501	△ 7,974
	外国債券	90,383	91,188	△ 805
	その他	44,143	51,312	△ 7,169
小計	284,683	305,534	△ 20,851	
合計		1,515,494	1,506,532	8,961

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	16,559
その他	2,266
合 計	18,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11,046	1,050	1,775
債券	206,581	1,819	857
国債	109,072	1,083	—
地方債	8,392	51	0
社債	89,115	683	857
その他	68,062	1,920	1,274
外国債券	59,996	982	620
その他	8,065	937	653
合 計	285,690	4,790	3,907

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当事業年度における減損処理額は、3,115 百万円 (全て株式) であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄は全て、また同下落率が 30%以上 50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 22 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	24,230 百万円
会社分割により交付を受けた子会社株式	32,411
退職給付引当金	3,982
減価償却の償却超過額	2,237
投資損失引当金	4,904
税務上の繰越欠損金	15,938
その他	<u>10,635</u>
繰延税金資産小計	94,339
評価性引当額	<u>△ 49,965</u>
繰延税金資産合計	44,374
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立額	△ 2
会社分割に伴う有価証券評価損	△ 330
その他有価証券評価差額金	<u>△ 3,508</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 3,841</u>
繰延税金資産の純額	<u>40,532 百万円</u>

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

2. 子会社、子法人等及び関連法人等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	九州カード株式会社	直接 60.10% 間接 1.09%	役員の兼任 ローン等に係る 保証委託	被保証債務	173,603	—	—
子法人等	西日本信用保証株式会社	直接 1.00% 間接 48.00%	役員の兼任 ローン等に係る 保証委託	被保証債務	777,728	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。

3. 兄弟会社等

該当ありません。

4. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	山田商事株式会社	—	当行取締役石田保之の近親者が議決権の過半数を所有	資金の貸付	—	貸出金	240
				債務の保証	—	支払承諾見返	42

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。

(企業結合等)

当行は、当行の連結子会社である株式会社長崎銀行が有する同行の有価証券投資事業を平成 21 年 11 月 6 日を効力発生日として、会社分割の方法により承継いたしました。

共通支配下の取引

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- (1) 結合企業の名称
株式会社 西日本シティ銀行
- (2) 被結合企業の名称
株式会社 長崎銀行
- (3) 対象となった事業の内容
株式会社長崎銀行の有価証券投資事業

2 企業結合の法的形式

株式会社長崎銀行を分割会社とし、当行を承継会社とする吸収分割。

3 結合後企業の名称

株式会社 西日本シティ銀行

4 取引の目的を含む取引の概要

(1) 取引の目的

当行グループ内の業務を集約することによる効率化を図るとともに、株式会社長崎銀行が地域金融機関として、金融仲介機能の発揮を通じて、地域経済の発展に今後さらに貢献することで当行グループの競争力強化を図ることを目的としております。

(2) 取引の概要

当行及び当行連結子会社である株式会社長崎銀行は平成 21 年 9 月 28 日開催の取締役会において株式会社長崎銀行が有する同行の有価証券投資事業を当行に会社分割により継承する決議を行い、同日に両行間で吸収分割に関する契約を締結し、平成 21 年 11 月 6 日を効力発生日として、会社分割を行いました。

5 実施した会計処理の概要

当該吸収分割においては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 19 年 11 月 15 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第100期（平成22年3月31日現在） 信託財産残高表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
有形固定資産	1,141	包括信託	1,281
銀行勘定貸	15		
現金預け金	124		
資産の部合計	1,281	負債の部合計	1,281

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産 一百万円
 3. 元本補てんの契約のある信託については、平成22年3月31日現在取扱残高がありません。